

第6回民主フォーラム、閉幕

シェイク・ハマド・ビン・ジャーシム・アール・サーニー第一副首相兼外務大臣閣下

第6回ドーハ民主フォーラムは2006年4月13日木曜日、人権、政治改革における若い世代と市民社会団体の役割、アラブ世界における改革プロセス、の3つのセッションを行い閉幕した。

これらセッションには学者や科学者、専門家などカタール国内および世界各国から多数が出席。世界で見られる変化の兆しの中での人権の概念、アラブ世界で必要とされている政治改革成功のために必要なステップ、積極的なプロセスに欠かせない若い世代や非政府・市民社会団体の役割などについて、それぞれ議論を交わした。

シェイク・ハマド・ビン・ジャーシム・アール・サーニー第一副首相兼外務大臣閣下は、社会正義を達成するための民主主義による原則を強調。社会正義とは国家制度、人権、効果的な国民の政治参加などによって作り上げることで成し遂げられるものであり、人々の選択の尊重を完全に保証するものであると語った。

2006年4月12日水曜日に行われた第6回ドーハ民主フォーラムで挨拶に立ったシェイク・ハマド・ビン・ジャーシム・アール・サーニー第一副首相兼外務大臣閣下は、民主主義は形だけの行いではなく、経済や社会分野を内包した包括的な開発計画であり、あらゆる国家に民主主義の環境をもたらすことに成功するという義務を有していると述べた。

「テロリズムとは、国連による最も一般的な定義には、無実の人々を危険にさらし、その基本的な自由を脅かすものであるとされている。テロリズムがその力をイデオロギー思考から得て、人々の間の恐怖と暴力を煽るものであるという事実に通の認識を持ちつつも、国際社会はいまだに、テロリズムというものの統一された定義に合意していない」

また閣下は「テロリズムは貧困や圧迫、絶望といったものから生まれ、そういった状況下では、犠牲や「殉教」の傾向が広がりやすく、大勢の命や、根本的な改革をなすための正当な行動が失われてしまう」と指摘。テロの問題は主として政治的、心理学的、あるいは道徳的なものであると付け加えた。

また閣下は、国際関係分野における実行の重要性にも触れ、強力な国家や国際的な活動組織の立場に圧迫や絶望を感じることで、世界中の多くの人々を失望させ、恐怖のイデオロギーの蔓延を招いていると強調。民主主義実践の普及は社会にとってなさねばならない義務であると締めくくった。

©カタール国の権利ある外国情報機関